

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第92回：「円高影響も、横ばい圏内」 (2018年3月短観)

2018年4月11日(水) (愛媛新聞 E4 編集係)

日本銀行松山支店では、4月2日に愛媛県の「短観」(第176回全国企業短期経済観測調査<愛媛県分>)を公表しました。2月末~3月末に県内149社から頂いた回答をまとめたものです。本日は、そのポイントを4点、お伝えします。

まず、業況が「良い」と答えた企業の百分率から「悪い」と答えた企業の百分率を引いた、業況判断指数は「良い超の9」でした。前回(3か月前)から▲1ポイント悪化しましたが、2015年12月以降「良い超の10前後」が続いており、「横ばい圏内」とみて良いと思います。製造業は、輸送用機械に含まれる造船業で最近の為替円高を受けて収益性が悪化していることなどから、▲4ポイント悪化しましたが、非製造業は、運輸・郵便に含まれる運送業で運賃の上昇や取扱量の拡大がみられたことなどから、+2ポイント改善しました。これらは、2017年度の業績が、製造業では減収減益の見込みであるのに対し、非製造業は増収増益の見込みであることも整合的です。

2つめは、業況の先行き(3か月後)ですが、▲8ポイントの悪化予想となっています。非製造業では、建設や卸売、運輸・郵便、対個人サービスで▲9ポイントの悪化が見込まれているほか、製造業でも、造船業を含む輸送用機械や紙・パルプを中心に▲8ポイントの悪化が見込まれています。特に、輸出実績のある製造業において、2018年度の想定為替レートが109円台と、最近の為替水準より円安方向に設定されている点には留意が必要です。

3つめは、価格が「上昇」と答えた企業の百分率から「下落」と答えた企業の百分率を引いた、価格判断指数です。「仕入価格」の判断指数は、「上昇」方向に+8ポイント変化し、「上昇超の27」となったのに対し、「販売価格」の判断指数は「下落」方向に▲2ポイント変化し、「上昇と下落が拮抗する0」でした。価格転嫁は、進みにくい状況が続いています。

4つめは、雇用人員判断指数についてです。「不足」方向に▲2ポイント変化し、「不足超の▲33」となり、1992年以来の水準です。製造業と非製造業を比較すると、非製造業でより人手不足感が強い状況です。先行きは「過剰」方向に+2ポイント変化し、多少緩和する見込みですが、新卒採用が予定されていることも影響しています。

県内企業の2018年度の業績予想は、非製造業は減収減益の計画ですが、製造業は増収減益の計画で、全産業でも増収減益の計画です。為替動向とともに、人手不足感が強い中で県内企業の春闘がどうなるか、各国の通商政策が世界の貿易活動や海運業など県内企業に与える影響はどうかなど、今後の動向をしっかりと見極めていきたいと考えています。

(日本銀行松山支店長・金沢敏郎氏)